



浅野日 義英(県議・浦和区)
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会幹事長
議会運営委員会
次世代人材育成・文化・スポーツ振興
特別委員会

民主党埼玉県第一区
地方議員並びに
県政・市政担当者



井上 将勝(県議・見沼区)
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会
福祉保健医療委員会
次世代人材育成・文化・スポーツ振興
特別委員会



神崎 功(市議・緑区)
昭和30年生まれ
民主党さいたま市議団団長
民主党埼玉県連副代表
総合政策委員会、議会改革推進委員



原田 健太(市議・浦和区)
昭和42年生まれ
民主党さいたま市議団政調会長
大都市行財政委員会委員長
文教委員会



高野秀樹(市議・岩槻区)
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団副団長
地下鉄7号線延伸事業化委員会



三神 尊志(市議・見沼区)
昭和55年生まれ
民主党さいたま市議団
総合政策委員会副委員長
見沼田圃将来ビジョン委員会



小柳 嘉文(市議・浦和区)
昭和40年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
見沼田圃将来ビジョン委員会



武田 和浩(市議・見沼区)
昭和36年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
地下鉄7号線延伸事業化委員会



松岡 耕一(緑区・県政担当)
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事

岩槻・浦和・緑・見沼区で
武正公一とともに
より良い地域を実現します



石田 昌生(緑区・市政担当)
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事

「新春の集い」

平成25年1月9日(水)18時開会
ホテルプリランテ武蔵野
会費:5,000円

クリスマスパーティー

日時:12月3日(月)18:00開会
会場:浦和コルソ7階
会費:3,000円(小学生以下無料)
※詳細については事務所へご連絡ください。

衆議院議員たけまさ公一 プロフィール

- 昭和36年(1961年)生まれ
●さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業
平成元年、松下政経塾卒業 ●平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
●平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選 ●鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣歴任
【内閣】第三次野田内閣財務副大臣
【国会】前総務委員長
【民主党】前財務委員長、前税制調査会副会長、前地域主権調査会顧問 【埼玉県連】前代表

たけまさ公一事務所・所在地

- 浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階
TEL:048-832-3810 FAX:048-832-3846
■岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12
TEL:048-749-6801 FAX:048-749-6802
■国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312
TEL:03-3508-7062 FAX:03-3519-7715



国政・新時代!

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org
E-mail info@minshu.org

～たけまさ公一 財務副大臣・衆議院議員
国会レポート第145号～

【埼玉県でハローワーク特区がスタート】

ハローワーク浦和の業務と県の就職支援をワンストップで行う「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」が10月29日、JR武蔵浦和駅前のラムザタワー(さいたま市南区)にオープンしました。この施設は埼玉県と国が今年5月に合意した「ハローワーク特区」制度に基づくもので、ハローワークの職業紹介や雇用保険業務などと県の就職相談や生活相談などをワンストップで受け付けています。

武正公一議員は国の出先機関の業務を地方自治体へ移管する法案の取りまとめ作業にかかわるなど地域主権改革にも民主党地域主権調査会長として取り組み、ハローワーク業務を都道府県へ移管するよう主張してきました。このため特区実現に向け埼玉県の上田清司知事とも積極的に国へ働きかけてきました。

ハローワーク特区をめぐる佐賀県も国と8月に合意、10月1日から佐賀市でスタートさせており、埼玉、佐賀両県でそれぞれで3年間試行し成果を検証したうえで、ハローワーク業務を県へ移管することを検討します。

- 釜石、気仙沼、石巻を視察(10月17日、18日)
■7500億円規模の経済対策を閣議決定(10月26日)
■日銀11兆円資産買入追加 新基準創設で融資拡大も(10月30日)
■民主党埼玉県第1区地方議員並びに県政・市政担当者

ブログ「今日のたけまさ」日々更新中!
http://ameblo.jp/takemasa-koichi/

皆様のご意見・ご要望をお待ちしています
voice@takemasa-k.jp (アドレスを変更しました)



釜石、気仙沼、石巻を視察（10月17日、18日）

10月17、18両日、東日本大震災で津波被害を受けた岩手県釜石市、宮城県気仙沼、石巻両市を視察しました。釜石市では野田武則市長の案内で第2魚市場と平田地区の仮設住宅に。魚市場の沖合では防潮堤が工事中でした。仮設住宅では1年前に要請のあった郵便ポストが設置されていたほか、昨年訪れた際にはなかった診療所が開設されていました。気仙沼市では鹿折地区水産加工団地と気仙沼港魚市場、赤岩港水産加工団地を視察し、菅原茂市長から要望書を受け取りました。

石巻市では牡鹿半島にある宮城県漁業協同組合麦浜支所の関係者から補助金交付申請の簡素化や支所の建替え支援などの要請を受けました。漁業については後継者の8割が復帰、昨年7隻だったアナゴ船も21隻（視察当時）に増えたそうです。石巻漁港では「卸売市場」で亀山紘市長や関係者からグループ補助金（複数企業の共同作成による設備復旧計画に補助）などを活用したかさ上げ工事と事業再開について、また放射能検査体制について話を聞きました。財務副大臣として予算編成にかかわるため、復興予算については被災地を中心に緊急性・即効性の観点から臨みます。

7500億円規模の経済対策を閣議決定（10月26日）

政府は10月26日、事業規模の総額7,500億円の緊急経済対策を閣議決定しました【表】。「日本再生戦略」重点3分野では風力や太陽光などのグリーンエネルギーの利用促進に411億円、加工から販売まで手掛ける農林漁業の6次産業化の推進や若者の雇用促進に520億円、ips細胞関連では38億円を盛り込みました。震災関連では復興予備費から被災地企業の再建支援801億円と福島県への進出企業の補助金402億円を手当てしました。

緊急経済対策の主な内容	
「日本再生戦略」重点3分野の前倒し 1051億円	エネファーム（家庭用燃料電池）設置への補助金（251億円）
	6次産業化促進のための農地・水利施設整備への補助金（160億円）
	ips細胞を活用した再生医療の臨床研究の加速（38億円）
	通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策（48億円）
震災復旧・復興 ゲリラ豪雨等の対策 2643億円	被災地グループ補助金（801億円）
	福島立地補助金（402億円）
	学校施設老朽化等への緊急対策（200億円）
一般予備費 232億円	河川等の緊急風水害対策および道路・港湾等の緊急老朽化対策（454億円）
	海上保安庁の装備等の緊急整備（170億円）
	災害復旧等事業（62億円）

※財務省「経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（平成24年10月26日閣議決定）」を参考に作成

さらに中国の海軍艦艇や監視船などによる領海侵犯が相次いでいるため海上保安庁の巡視船の監視機能強化を1年前倒しで実施。その費用に一般予備費から170億円を充当します。追加の経済対策について政府は今月中に取りまとめます。

日銀 11兆円資産買入追加 新基金創設で融資拡大も（10月30日）

日本銀行は10月30日、財務副大臣を務める武正公一議員が出席する金融政策決定会合で、金融機関から国債などを購入するための「資産買い入れ基金」を80兆円程度から91兆円程度に増額するほか、金融機関が貸し出しを増額した分に応じて低金利で無制限に資金供給するための「貸出支援基金」を新設することなどを決めました。また経済や物価の見通しを示す「展望レポート」に平成26年度には「当面の『中長期的な物価安定の目途』」である1%に着実に近づいていく」と明記されました。

さらに白川方明日銀総裁と城島光力財務相、前原誠治経済財政担当相が連名で「デフレから早期に脱却」することをうたった共同文書もまとめました。政府・日銀が一体となって物価上昇率1%を目指し「最大限の努力」と「強力な金融緩和」を推進する一方、政府は平成25年度をめどに規制・制度改革や予算・財政投融资、税制など「最適な政策手段を動員」します。

一方、企業の設備投資や個人消費を促すと期待されるのが新設される「貸出支援基金」です。最大の特長は日銀から金融機関への貸出枠が無制限で、しかも融資対象が限定されていないこと【表】。平成22年度導入の「成長基盤強化支援資金」は貸出枠や融資対象が限定されており、さらに日銀のお墨付きも必要でした。これに対し貸出支援基金は金融機関の貸し出し増額分すべてが対象で、さらに融資先の事業内容も問われません。このため金融機関から企業や個人への融資が拡大し、さらに政府の施策も後押しし企業の設備投資や個人消費が伸びて、デフレ脱却を促すと期待されます。

成長基盤強化支援資金		貸出支援基金
平成22年4月	導入決定時期	平成24年10月
5.5兆円 （現在の残高3.4兆円）	貸出枠	無制限
環境・エネルギー関連や研究・技術開発など日本の経済成長につながる事業に融資する金融機関（日銀が審査）	融資対象	基準時点から貸し出しが増えた金融機関の増加額分（今年8月時点で1年前に比べ15兆円増加）
年0.1%	貸付金利	年0.1%
原則1年、最長4年	貸付期間	原則1～3年、最長4年

※日本銀行「『貸出増加を支援するための資金供給』骨子」(参考)『貸出支援基金』のイメージ、平成24年10月31日付日本経済新聞を参考に作成